

1 全体事項

- (1) 本事業は平成13年から運用されている最終処分場の増設であることから、既存施設の運用実績として第1期から第4期の処分場における発生ガスや排水のモニタリングデータ、地下水と浸出水の検査結果、それらの考察についても準備書に記載すること。

2 個別事項

(悪臭)

- (1) 悪臭に係る予測調査地点が計画地の北東側にのみ設定されているが、住民の安心という観点から、調査地点について、近傍民家周辺だけでなく計画地南側にも追加すること。

(水質・水象)

- (2) 新設する防災調整池や浸出水調整槽について、近年の豪雨災害の激甚化や頻発化に鑑み、十分な規模とすること。浸出水については、豪雨時等における処分場への一時貯留機能の許容雨量や、その後の処理に要する期間を明らかにするとともに、雨水と混合させない設計および運用方法とすること。

(地形・地質)

- (3) 土地の安定性の予測において、予測地域内に既存施設の埋立箇所が含まれていることを踏まえ、適切な土質定数を設定するとともに、周辺の土質や地下水位の現地調査結果を基に、安定性の最も厳しい断面で予測すること。

(植物・動物・生態系)

- (4) 事業計画地の南東側にある森林や沢が調査地域外となっているが、動植物の生息・生育環境への影響を把握するため、調査地域に含めること。